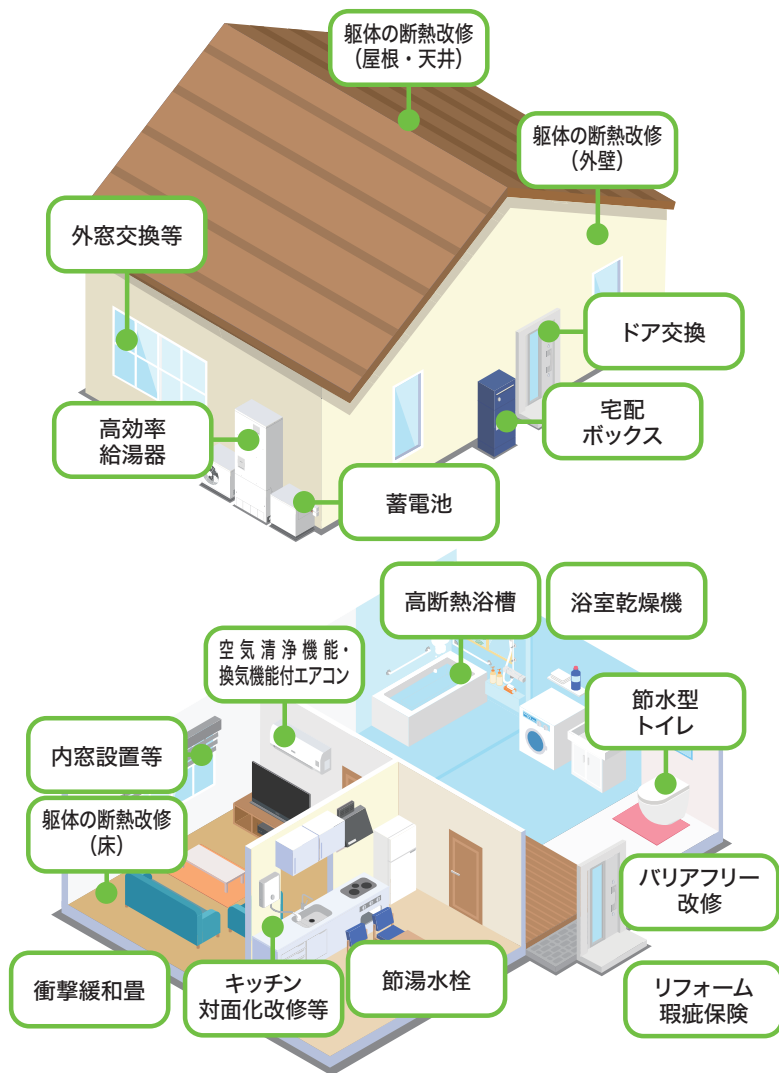


お住まいの省エネリフォームを支援します！ 住宅省エネ 2025 キャンペーンをご存じですか？

3月31日
受付開始！

■ 補助対象となるリフォーム工事の例



すべての世帯が
対象です！

子育てグリーン住宅 支援事業

子育て世帯に限らず、
幅広いリフォーム工事が対象

最大60万円

先進的窓リノベ 2025事業

断熱性能の高い
ガラス・内窓・外窓・ドア※が対象

※窓と同一契約、同一申請の場合に対象となります

最大200万円

給湯省エネ 2025事業

高効率給湯器（エコキュート・
ハイブリッド給湯機・エネファーム）が対象

最大20万円

● 本キャンペーンとあわせてご活用ください！リフォーム工事に使える支援策 ●

住宅ローン減税

断熱改修工事を含むリフォーム等が対象 所得税から **最大控除額140万円**

減税！

リフォーム促進税制

省エネ対応リフォームを行った場合等に、所得税や固定資産税を減税

詳しくはこちらから▶



所得税の **最大控除額60万～80万円** 固定資産税の **1/3～2/3に相当する額**を減税

リフォームに省エネという選択

住宅金融支援機構【グリーンリフォームローン】

断熱改修工事または**省エネ設備設置工事**を含むリフォームが対象

金利引下げ制度あり！

詳しくはこちらから▶



住宅省エネ2025キャンペーンの詳細は、裏面のお問合せ先へ

住宅省エネ 2025 チラシ 20250425 オモテ



Q 住宅省エネ 2025 キャンペーンとは何ですか？

A 国土交通省、環境省、経済産業省の3省が連携して、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅省エネ化を支援する4つの補助事業の総称です。

住宅省エネ 2025 キャンペーン				
事業名	子育てグリーン住宅支援事業 (リフォーム)	先進的窓リノベ 2025 事業	給湯省エネ 2025 事業	賃貸集合給湯省エネ 2025 事業
所轄官庁	国土交通省	環境省	経済産業省	経済産業省
事業の概要	対象となる既存住宅の省エネ改修や子育て対応改修等に対して補助します。 実施する必須工事の категория数によって、補助額の上限が異なります。	対象となる既存住宅を行う開口部の断熱性能を向上するリフォーム工事に対して補助します。	対象となる住宅に高効率給湯器（エコキュート/ハイブリッド給湯機/エネファーム）の設置に対して補助します。	賃貸集合住宅のオーナー等が、所有する既存賃貸集合住宅の住戸について、従来型給湯器から小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）へ交換する工事に対して補助します。
補助額	5万円～60万円	5万円～200万円	6万円～20万円	追い焚き機能なし 5万円/8万円 追い焚き機能あり 7万円/10万円
対象工事の着手	2024年11月22日以降に対象工事に着手したもの			
交付申請の予約受付期限	予算上限に達するまで（遅くとも2025年11月14日まで）			
交付申請受付期限	予算上限に達するまで（遅くとも2025年12月31日まで）			

Q 子育てグリーン住宅支援事業の必須工事とは何ですか？

A 子育てグリーン住宅支援事業には、必須工事と任意工事があります（下記の表を参照）。
必須工事を行ったカテゴリーの数によって補助額の上限が異なります。

Sタイプ：必須工事①②③のすべてのカテゴリーを実施した場合は、上限 60 万円 / 戸

Aタイプ：必須工事①②③のうち、2つのカテゴリーを実施した場合、上限 40 万円 / 戸

カテゴリー		備考
必須工事	①開口部の断熱改修（ガラス交換、外窓交換、内窓設置、ドア交換）※1 ②躯体の断熱改修（外壁、屋根・天井または床） ③エコ住宅設備の設置 （太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽、高効率給湯器、節湯水栓、蓄電池）※2	同一カテゴリーの工事を複数行っても1つと数えます。
任意工事	④子育て対応改修 ⑤防災性向上改修 ⑥バリアフリー改修 ⑦空気清浄機能・換気機能付エアコン ⑧リフォーム瑕疵保険等への加入	必須工事を2つ以上実施する場合に限り、任意工事も補助対象となります。

※1 「先進的窓リノベ 2025 事業」による改修を含む ※2 「給湯省エネ 2025 事業」又は「賃貸集合給湯省エネ 2025 事業」による改修を含む

Q どうやって申請すればよいですか？

A 交付申請等の手続きは、「住宅省エネ支援事業者」※が行います。（一般の消費者の方は、申請できません）
契約を締結する事業者が「住宅省エネ支援事業者」に該当をしているか、事前に確認しましょう。
※本事業に登録している事業者。交付申請等の手続きや受け取った補助金の消費者還元（工事価格の引下げ等）を行う。

詳細は、住宅省エネ支援事業者へご相談ください

リフォーム工事を検討されている方へ参考情報

お近くの安心できるリフォーム業者の検索は、
住宅リフォーム事業者団体登録制度【国土交通省】をご利用ください。



検索は
こちらから



要件等の詳細は

住宅省エネ 2025 キャンペーン

検索

住宅省エネ 2025 キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口

事業のお問合せ先

受付時間 9:00～17:00
(土・日・祝日含む)

☎ 0570-022-004 (通話料がかかります)

IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1601

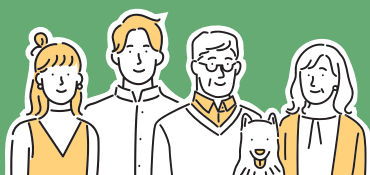
<https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/>

高い省エネ性能の新築住宅の取得を支援する 子育てグリーン住宅支援事業をご存じですか？

注文住宅は5月14日
分譲住宅は5月30日
受付開始！

注文住宅の新築・新築分譲住宅の購入の場合

すべての世帯が対象



GX 志向型住宅

160 万円 / 戸

子育て世帯・若者夫婦世帯が対象



長期優良住宅

80 万円 / 戸

古家の除却がある場合の加算額
+20 万円 / 戸

ZEH 水準住宅

40 万円 / 戸

古家の除却がある場合の加算額
+20 万円 / 戸

子育て世帯

申請時点において、令和 6 年 4 月 1 日時点で 18 歳未満の子を有する世帯
(令和 7 年 3 月末までに建築着工する場合においては、令和 5 年 4 月 1 日時点で 18 歳未満の子とする)

若者夫婦世帯

申請時点において夫婦であり、いずれかが令和 6 年 4 月 1 日時点で 39 歳以下の世帯
(令和 7 年 3 月末までに建築着工する場合においては、令和 5 年 4 月 1 日時点でいずれかが 39 歳以下とする)

対象となる新築住宅は？

- ZEH 水準以上の省エネ性能を有する住宅
- 自ら居住する新築住宅
- 住戸の床面積が 50 ㎡以上 240 ㎡以下
- 土砂レッドゾーンなどハザードエリアに立地していないこと

その他の要件

- 2024年11月22日以降に基礎工事より後の工程に着手したもの
- 契約日は問いません
- 一定以上の出来高の工事完了が確認できること 等

補助金とあわせてご活用ください！新築住宅の取得に使える支援策

住宅ローン減税で13年間の税額控除

減税！

詳細は

国土交通省 住宅ローン減税

検索



お問合せは、お近くの税務署へ

子育て世帯・若者夫婦世帯は最大で年間 35 万円控除

住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等もあります！

組み合わせ可能！

ローン金利引下げ！

住宅金融支援機構 **【フラット35】** の金利を引下げ

詳細は

フラット35

検索

【フラット35】S(ZEH)
最大年 0.75% 引下げ



【フラット35】子育てプラス
子育て世帯・若者夫婦世帯なら
最大年 1.0% 引下げ



**Q** 必ずもらえますか？

- A**
- 補助を受けるには、住宅の性能や立地、工事期間・手続期間等、すべての対象要件を満たす必要があります。
 - 予算には限りがあり、上限に達すると申請受付を終了します。なお、申請受付期間は遅くとも 2025 年 12 月 31 日まで(交付申請の予約の場合、遅くとも 2025 年 11 月 14 日)です。
 - 交付申請の予約を活用することで、3 ヶ月間予算が確保されます。(予約期間内に、交付申請の提出まで行う必要があります。)

Q どうやって申請すればよいですか？

- A** 交付申請等の手続きは、「グリーン住宅支援事業者」※が行います。(一般の消費者の方は、申請できません) 契約を締結する事業者が「グリーン住宅支援事業者」に該当をしているか、事前に確認しましょう。
- ※本事業に登録している事業者。交付申請等の手続きや受け取った補助金の消費者還元(住宅価格の引下げ等)を行う。

Q 消費者は何をすればよいですか？

- A** グリーン住宅支援事業者が行う交付申請・完了報告の手続き準備にご協力ください。

交付申請時に消費者が準備する書類

- ・ 共同事業実施規約
- ・ (GX 志向型住宅の場合) 本人確認書類
- ・ (長期優良住宅・ZEH) 世帯を確認する為の住民票
- ・ (古家の除却がある場合) 除却届等

完了報告時に消費者が準備する書類

- ・ 「自ら居住する住宅」であることを確かめるための新築住宅における住民票

Q 他の補助制度との併用は可能ですか？

- A** 住宅の取得や、住宅の本体工事の全部または一部を対象とする国の他の補助制度との併用はできません。地方公共団体の補助制度については、国費が充当されているものを除き、併用可能です。

詳細は、グリーン住宅支援事業者へご相談ください

補助金がもらえる
省エネ住宅には、
メリットがたくさん!!



CO2 の削減



光熱費の負担軽減



結露の低減



健康への好影響

要件等の詳細は

子育てグリーン住宅支援事業

検索

子育てグリーン住宅支援事業お問い合わせ窓口

※「住宅省エネ 2025 キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口」として設置されています

事業のお問合せ先

受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日含む)

☎ 0570-022-004 (通話料がかかります)

IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1601

<https://kosodate-green.mlit.go.jp/>

補助事業の主なメニュー



リフォームの種類	性能、部位等の区分		補助額（定額）
① 窓の断熱改修 ※一般的なサイズ（2.8㎡～）の掃出し窓を 内窓として設けた場合の金額	SS		106,000 円 / 箇所
	S		65,000 円 / 箇所
	A		26,000 円 / 箇所
	B 以下		17,000 円 / 箇所
② 躯体の断熱改修	外壁		169,000 円 / 戸
	屋根・天井		60,000 円 / 戸
	床		105,000 円 / 戸
③ エコ住宅設備の設置	給湯器の交換* (エコジョーズ/エコフィール)	追い焚き機能あり	70,000 円 / 戸
		追い焚き機能なし	50,000 円 / 戸
	太陽熱利用システム		30,000 円 / 戸
	節水型トイレ		23,000 円 / 台 等
	高断熱浴槽		32,000 円 / 戸
	節湯水栓		6,000 円 / 台
	蓄電池		64,000 円 / 戸
	ビルトイン食器洗機 等		25,000 円 / 戸 等
任意工事	防炎性向上改修		41,000 円 / 箇所 等
	バリアフリー改修		6,000 円 / 戸 等
	空気清浄機能・換気機能付エアコン		27,000 円 / 台
	リフォーム瑕疵保険等への加入		7,000 円 / 契約

※一部のドレン排水関連工事を行う場合 30,000 円の加算

- ・必須工事を行ったカテゴリーの数によって、補助額の上限が異なります。
S タイプ：必須工事①②③のすべてのカテゴリーを実施した場合は、上限 60 / 戸
A タイプ：必須工事①②③のうち、2つのカテゴリーを実施した場合は、上限 40 / 戸
- ・「①窓の断熱改修」の SS 又は S の場合（先進的窓リノベ 2025 事業）や、「③エコ住宅設備の設置」の給湯器の支援（賃貸集合給湯省エネ 2025 事業）の場合は、上記の上限額の算定には含みません。

賃貸住宅リフォーム融資 返済期間は 20 年以内（1 年単位で設定可能）



	主な要件			金利* （上段：返済期間 10 年以下、 下段：返済期間 11 年以上）
	住戸面積	延べ面積	工事の内容	
省エネ住宅	40㎡以上	200㎡以上 （賃貸住宅部分）	次のいずれか ①断熱改修工事 ②省エネ設備設置工事	1.00% 1.32%
耐震改修	制限なし	制限なし	現行建築基準法相当の水準まで 耐震性を向上させる工事 等	0.80% 1.12%

※その他、詳しい融資条件については、機構 HP
（https://www.jhf.go.jp/loan/yushi/info/syoenechintai_reform/index.html）をご確認ください。

※令和 7 年 4 月時点

要件等の詳細は

住宅省エネ 2025 キャンペーン



お問合せ先

住宅省エネ 2025 キャンペーン補助事業合同お問合せ窓口

☎ 0570-022-004（IP 電話は 03-6629-1601）

URL：https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp

※一般消費者の皆様におかれては、申請が予算の上限に達した等の事情により補助金の交付が受けられなかった場合の補助金相当分の負担について、住宅事業者との間で、契約前の商談の段階で明確化しておくようお勧めします。



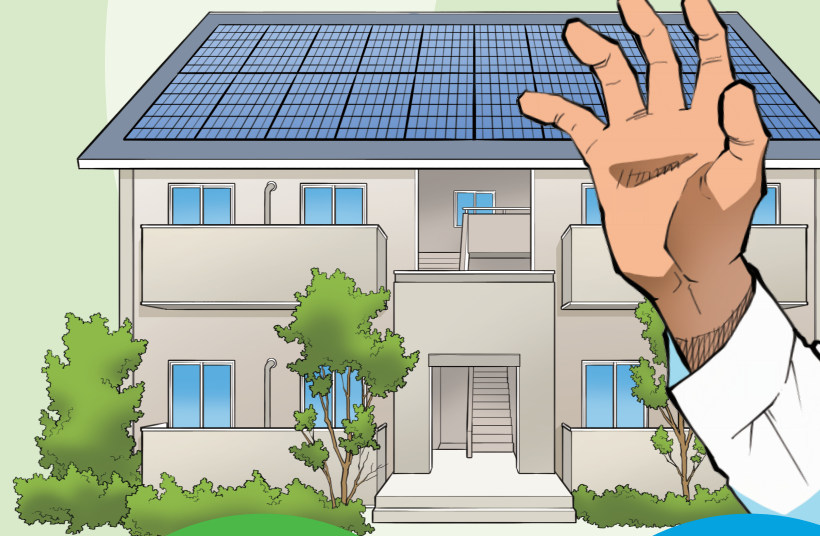
賃貸住宅オーナー様へお知らせ



住宅省エネ
2025 キャンペーン

2025 年から
『賃貸住宅』も
省エネ化の補助を
受けられるようになりました！

6月30日より
受付開始！



新築
最大 160 万円 /
戸当たり

リフォーム
最大 60 万円等 /
戸当たり

子育て支援で
金利
引下げ

事業目的

気候変動問題の解決に向けて世界の 120 以上の国と地域が「2050 年カーボンニュートラル」という目標を掲げており、我が国においても、その達成に向けて、エネルギーの使用量の削減が求められています。

住宅分野においても、「外壁や窓の断熱性の向上」や「高効率給湯器の導入」など、効率的なエネルギー利用につながる取組みが求められておりますが、これらは、地球レベルの課題解決だけでなく、夏に涼しく冬に暖かい「快適な住環境の実現」、電気・ガスの使用量の削減による「家計負担の緩和」などのメリットが期待できる取組みでもあります。

2025 年 4 月からは、新築住宅を「省エネ基準」に適合させる措置が義務化されました。2030 年には基準のレベル引上げも予定されており、省エネ化の流れは今後も加速していきますので、新たな「GX 志向型住宅」を始めとする省エネ性の高い住宅は、賃貸住宅市場における競争力の向上につながることが期待できます。



国土交通省



環境省
Ministry of the Environment



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構

子育てグリーン住宅支援事業
【賃貸住宅の新築】



主な要件			住宅のタイプ		
			GX 志向型	長期優良	ZEH 水準
住戸の床面積（壁芯による算定）			50㎡以上 240㎡以下	50㎡以上 240㎡以下	50㎡以上 240㎡以下
断熱性能			等級 6 以上	等級 5 以上	等級 5 以上
エネルギー消費量の削減率	再生可能エネルギーを含まない		35%以上	20%以上	20%以上
	再生可能エネルギー含む	階数1～3	75%以上	—	—
		階数4・5	50%以上	—	—
		階数6以上	なし	—	—
一定レベルの耐震性能、バリアフリー性能等			—	必要	—
子育て支援措置（安全性、防犯性など）			—	必要	必要
補助対象戸数			要件を満たす住戸の全て	要件を満たす住戸の 50%	要件を満たす住戸の 50%
新築時最初の入居募集のルール※			なし	あり	あり

補助額【160万円／戸】

補助額【80万円／戸】

補助額【40万円／戸】

コラム | なぜ補助対象戸数に 50%制限があるのか

- 本事業は、子育て世帯等が入居しやすい「省エネ賃貸住宅」の普及を目的としています。
- 一方で、入居者を「子育て世帯等」に制限すると空家リスクが増大し、省エネ性能の高い住宅の普及にご協力いただけるオーナーが少なくなるおそれがあることから、その代替措置として、「要件を満たす住戸の50%」までを補助対象としております。
- なお、「GX志向型住宅」については、50%制限は適用せず、先進的な取組みにチャレンジする意向のあるオーナーに幅広く協力していただくこととしています。



※詳しい内容については、HP (<https://kosodate-green.mlit.go.jp/>) をご確認ください。

※新築時最初の入居募集（3か月間）は、対象を「子育て世帯（18歳未満の子を有する世帯）」又は「若者夫婦世帯（夫婦のいずれかが39歳以下の世帯）」に限定するルール。

子育て世帯向け省エネ賃貸住宅建設融資
（金利引下げ）



主な要件				金利* （上段：15年固定 下段：35年固定）
敷地面積	戸当たり面積	延べ面積	技術基準（省エネ基準）	
165㎡以上	40㎡以上	200㎡以上 （賃貸住宅部分）	①一次エネルギー消費量等級5以上 ②トップランナー基準	1.54% 1.95%

※令和7年4月時点

金利引下げメニュー

対象となる住宅の要件	金利引下げ期間	金利引下げ幅
『子育て配慮賃貸住宅』	当初15年間	年▲0.2%
『子育て配慮賃貸住宅』かつ『長期優良住宅』		年▲0.4%（令和7年9月末まで） 年▲0.5%（令和7年10月以降予定）
『子育て配慮賃貸住宅』かつ『機構の基準を満たすZEH』		年▲0.4%

※令和7年10月から金利引下げ幅の拡大等、さらなる制度の拡充を予定しています。

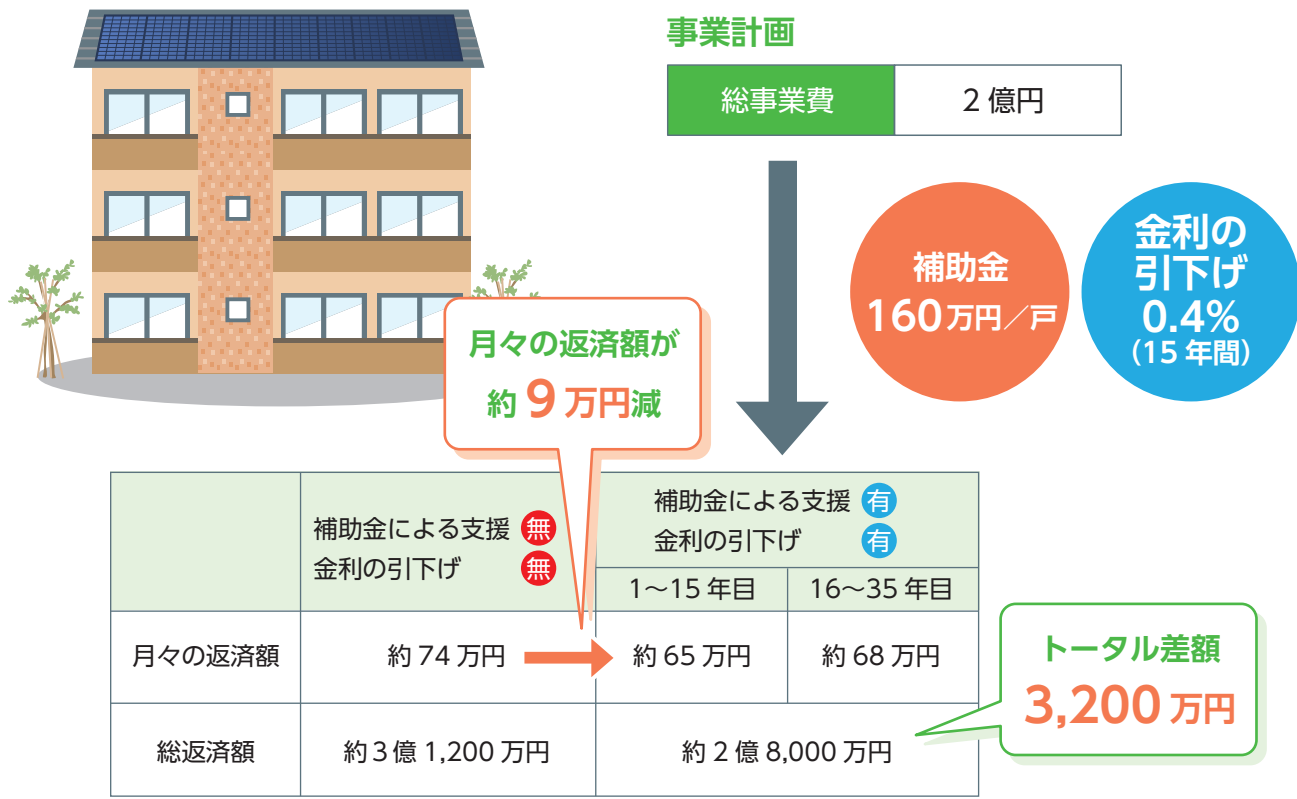
※詳しい融資条件や金利引下げ制度については、機構 HP

(<https://www.jhf.go.jp/loan/yushi/info/syoenechintai/index.html>) をご確認ください。

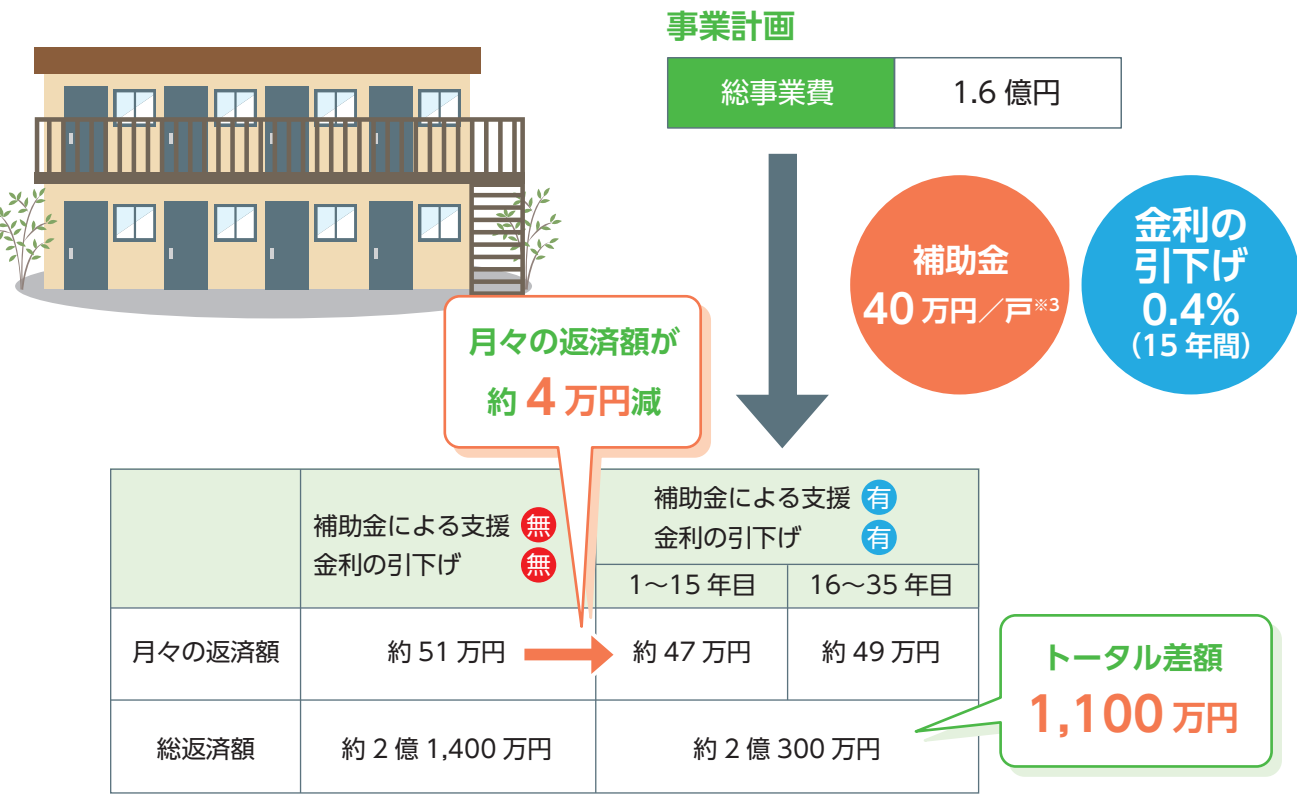


新築のモデルケース※1（ファイナンス）

鉄骨造、3階建、総戸数9戸の賃貸住宅（PV付）（【GX志向型住宅】の場合）



木造、2階建、総戸数8戸の賃貸住宅（【ZEH水準住宅】※2の場合）



※1 掲載している事業費や融資金額は、あくまでも試算上のモデルとして設定した金額ですので、実際の金額とは異なります。

※2 新築時最初の入居募集（3か月間）は、対象を「子育て世帯」又は「若者夫婦世帯」に限定する。

※3 要件を満たす住戸の50%に対して補助

➡補助金と融資をセットで利用すると、融資審査の結果を用いて、補助金申請における「子育て支援措置」の審査がスピードアップ！